

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	農業振興センター事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目	1	6	1	3	20	1		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり												
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	地域経済活性化プログラム2007						
		事業期間	14	年度～	年度	関連計画条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	市内農業者 農業者以外の市民 <負担金支出先> 飯田市農業振興センター	農業就業者数(国勢調査:単位:人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			6200	6200			
	農業就業者以外の市民(単位:人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度				
		100700	100700				
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	農産物を販売拡大してもらう 農業生産を維持・拡大してもらう 集落営農に取り組んでもらう 作業支援人材を受け入れてもらう 農作業を支援してもらう	基幹的農業従事者(農林業市町村データ、単位:人)	18目標	4500	最終目標	4500	
			18実績		19目標	4500	↑
		23目標	4500	23実績		最終目標達成年度	
		18目標		最終目標			
18実績			19目標		↑		
23目標			23実績		最終目標達成年度		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	飯田市農業振興センターへ負担金交付 振興センターは、行政、農協、農業委員会等の農業関連の機関・団体が連携して、飯田市の農業・農村の振興を目的とした方針の策定、連絡調整を行うとともに、モデル事業の実施、農家支援システムの構築、地域単位の振興活動の支援等を行う。 1 各地区に置ける実効的な遊休農地活用モデル事業の推進 遊休農地活用モデル事業支援 2 センター構成団体との連携事業 農業生産の拡大 販売戦略の推進 多様な担い手・集落営農の育成 遊休農地対策 そば、大豆栽培推進 3 地域で計画された事業への支援(地域マネジメント事業)	飯田市農業振興センターへの負担金支出 1 実効的な地区農業振興プラン作り支援 プラン策定支援、推進体制強化 2 センター構成団体との連携事業 農業生産拡大・遊休農地活用、チャレンジ作物推進等 販売戦略の推進・加工品販売、マーケティング販売促進 多様な担い手の育成・帰農塾講習、作業ヘルパ-育成研修 他 3 地域・グループ・新規農業者が計画した事業への支援(地域マネジメント事業)	地区農業ビジョンプラン策定数 チャレンジ作物栽培面積(ha) 販売促進会等実施回数 担い手育成講習参加者数(延べ) 支援した活動数	4 2 6 262 43
				18年度の実績
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	610	
	起債		
	その他		
一般財源	2,890	7,000	
事業費計(A)	3,500	7,000	
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,500	19年度 1,500
	臨時職員等所要時間	500	500
	人件費計(B)	5,902	5,902
	トータルコストA+B	9,402	12,902

特定財源内訳や補足事項
担い手総合緊急支援事業(県協議会よりセンターへ直接交付、事業費4,000千円内 1/2の2,000千円補助)

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	出荷額を高める活動をする	既存農業者の産出額(農業):億円	現状値	119.3	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	139.1
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
農業振興センターは、農業関係の団体が相互連携を密にし、地域の実情に即した農業農村振興策を協議・推進することを目的にH12に発足した。	<ul style="list-style-type: none"> ・専業農家の減少と第2種兼業農家の増加 ・農業従事者の減少と高齢化による農地担い手の減 ・農産物価格の低迷化 ・農薬、堆肥など農業に係わる規制の強化 ・農業以外の産業の就職難 ・消費者とのつながりを重要視する生産や農産物の必要性の高まり ・農村集落活動の地域間格差の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> (市議会) ・振興センターが行っている活動が見えない(農業者) ・行政と農協の農業振興策の整合性をもっととるべき ・農業者とのつながりが薄い。

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 農業・農村づくりの担い手や、農業の支え手を育成し、農業に携わる人を増やすことは、地域農業生産額の増につながる。	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 地区農業プランに対しての認識と、アクションプランができる体制作りと支援を継続することにより、成果を高める余地がある。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由) 市民以外の非農業者へも、飯田の農業の支え手として加わってほしい。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 統一、連携にかける施策がそれぞれの農業関係機関で実施され、効率的な支援ができない。農業者にとっては、市、JA、普及センターなどの指導に統一性がなくなり混乱をきたす。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 農業生産額を増やす為には、農業に積極的に携わる人を増やす必要がある。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 振興センターによる農業関係機関による農業担い手育成手段は、関係団体だけでなく、地域活性化の観点から、市は積極的に支援する必要がある。		効率性評価 成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 人件費の一部が、JAからの出資と出労(1名)で組織が成り立っている現在、市の負担の削減は難しい。
			公平性評価 受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 事業の中には、自己負担金を求めるものもあり、妥当。	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 ・地区農業振興プランにより遊休農地を中心にモデル事業の実施を行う。 ・ビジネスモデルの提案と、そのモデル事業を試験実施するNPO法人への支援を行う。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	地区農業の取りまとめ役である地区農業振興会議の活動が低下している。会議を支援リードする事務局体制の強化。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	